



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 電気興業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 小山 猛 TEL (03) 3216-1671

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	9,508	△12.2	351	△60.6	522	△48.2	218	△65.1
19年3月期第1四半期	10,827	28.4	892	66.2	1,009	59.2	626	496.9
19年3月期	64,084	—	6,877	—	7,198	—	4,157	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	3.20	—
19年3月期第1四半期	9.16	—
19年3月期	60.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	61,833	36,641	57.6	521.20
19年3月期第1四半期	62,961	35,351	54.8	504.75
19年3月期	65,286	38,547	57.6	549.76

2. 配当の状況

四半期末を基準日とする剰余金の配当を行っておりません。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

平成 19 年 5 月 18 日に公表した連結業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、原油価格の高止まりなど懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、電気通信関連事業につきましては、移動体通信分野において、前連結会計年度の業績に大きく貢献した、番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資需要が一巡したことにより、当第 1 四半期の受注高は前年同期比 20.6%減の 143 億 6 百万円となりました。売上高につきましても受注高の減少と同様の理由により前年同期比 7.7%減の 74 億 4 千 8 百万円となりました。一方、高周波関連事業におきましては、引き続き自動車関連業界の好調な設備投資意欲に支えられ、当第 1 四半期の受注高は前年同期比 39.5%増の 47 億 6 千 7 百万円となりました。売上高につきましては、前年に比べ第 2 四半期以降での製品納品が多くなることから前年同期比 25.4%減の 20 億 5 千 4 百万円となりました。

上記の結果、グループ全体の売上高は前年同期比 12.2%減の 95 億 8 百万円、営業利益は前年同期比 60.6%減の 3 億 5 千 1 百万円、経常利益は前年同期比 48.2%減の 5 億 2 千 2 百万円、四半期純利益は前年同期比 65.1%減の 2 億 1 千 8 百万円となりました。

(当グループの第 1 四半期の特性)

前連結会計年度は、番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資需要が旺盛であったこともあり、前第 1 四半期は異例の好業績となりました。しかし、このような特別な要因がなければ、当グループの売上の特性としては、工事の完成引渡しならびに顧客への製品納品が第 2 四半期と第 4 四半期に集中する傾向にあり、第 1 四半期の業績については他の四半期に比べ相対的に低くなる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、34 億 5 千 2 百万円減少し 618 億 3 千 3 百万円となりました。

内訳につきましては、資産の部においては、完成引渡し第 2 四半期以降となる工事関係のたな卸資産が増加しましたが、前連結会計年度末に計上された売掛債権が回収されたことにより、結果として流動資産は前連結会計年度末に比べ 34 億 8 千 5 百万円減少しました。一方、固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇により投資その他の資産が増加したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べ 3 千 3 百万円増加しました。

負債の部においては、仕入債務ならびに法人税等の支払いにより流動負債が前連結会計年度末に比べ 16 億 8 百万円減少しました。一方、固定負債は、主に退職給付引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 6 千 1 百万円増加しました。

純資産の部においては、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べ 19 億 5 百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初の予想どおりに推移しており、現段階における業績予想の修正はありません。また、個別の業績予想におきましても概ね当初の予想通りに推移しております。なお、予想には発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績にはさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

財務諸表の作成につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしておりますが、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

また、当第 1 四半期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が進んでいるものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月期末)		当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)		増 減		前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金		19,496		18,485		△ 1,010		16,160	
受取手形・完成工事未収入金等		17,866		12,226		△ 5,640		14,910	
たな卸資産		8,000		11,346		3,345		12,474	
その他流動資産		881		695		△ 186		742	
貸倒引当金		△ 26		△ 20		5		△ 25	
流動資産合計		46,218	70.8	42,733	69.1	△ 3,485	△ 7.5	44,263	70.3
II 固定資産									
有形固定資産		8,804		8,771		△ 33		8,665	
無形固定資産		160		150		△ 9		194	
投資その他の資産		10,102		10,179		76		9,837	
固定資産合計		19,067	29.2	19,100	30.9	33	0.2	18,697	29.7
資産合計		65,286	100.0	61,833	100.0	△ 3,452	△ 5.3	62,961	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形・工事未払金等		12,528		11,479		△ 1,048		13,358	
短期借入金		461		1,380		919		1,375	
完成工事補償引当金		75		122		47		76	
製品保証引当金		109		137		28		—	
賞与引当金		835		528		△ 307		463	
役員賞与引当金		227		—		△ 227		—	
工事損失引当金		2		—		△ 2		236	
その他流動負債		3,176		2,160		△ 1,016		2,921	
流動負債合計		17,417	26.7	15,809	25.5	△ 1,608	△ 9.2	18,433	29.3
II 固定負債									
長期借入金		0		0		—		130	
退職給付引当金		8,731		8,784		53		8,494	
役員退職慰労金引当金		589		598		8		550	
固定負債合計		9,321	14.3	9,383	15.2	61	0.7	9,176	14.6
負債合計		26,738	41.0	25,192	40.7	△ 1,546	△ 5.8	27,609	43.9

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		当四半期末		増 減		前年同四半期末	
	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月期末)		〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期末				〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	8,774	13.4	8,774	14.2	—		8,774	13.9
資本剰余金	9,682	14.8	9,682	15.6	0		9,680	15.4
利益剰余金	17,743	27.2	15,638	25.3	△ 2,105		14,622	23.2
自己株式	△ 679	△ 1.0	△ 687	△ 1.1	△ 7		△ 645	△ 1.0
株主資本合計	35,521	54.4	33,408	54.0	△ 2,112	△ 5.9	32,432	51.5
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,978	3.1	2,043	3.3	65		2,088	3.3
繰延ヘッジ損益	4	0.0	16	0.0	12		△ 0	△ 0.0
為替換算調整勘定	82	0.1	161	0.3	78		4	0.0
評価・換算差額等合計	2,065	3.2	2,222	3.6	156	7.6	2,092	3.3
III 少数株主持分	960	1.4	1,010	1.7	50	5.2	826	1.3
純資産合計	38,547	59.0	36,641	59.3	△ 1,905	△ 4.9	35,351	56.1
負債純資産合計	65,286	100.0	61,833	100.0	△ 3,452	△ 5.3	62,961	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期		当四半期		増 減		(参考)	
	〔平成 19 年 3 月期〕		〔平成 20 年 3 月期〕				前連結会計年度	
	第 1 四半期		第 1 四半期				(平成 19 年 3 月期)	
期 別	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率	金 額	比率
I 売上高	10,827	100.0	9,508	100.0	△ 1,318	△12.2	64,084	100.0
完成工事高	3,000		2,860		△ 139		24,828	
製品売上高	7,822		6,642		△ 1,180		39,237	
設備賃貸収入	3		5		1		18	
II 売上原価	8,580	79.2	7,754	81.6	△ 825	△ 9.6	51,495	80.4
完成工事原価	2,615		2,661		45		21,419	
製品売上原価	5,960		5,088		△ 872		30,058	
設備賃貸原価	3		5		1		16	
売上総利益	2,247	20.8	1,754	18.4	△ 492	△21.9	12,589	19.6
完成工事総利益	384		199		△ 185		3,408	
製品売上総利益	1,862		1,554		△ 307		9,178	
設備賃貸総利益	0		0		△ 0		2	
III 販売費及び一般管理費	1,354	12.6	1,402	14.7	47	3.5	5,712	8.9
営業利益	892	8.2	351	3.7	△ 540	△60.6	6,877	10.7
IV 営業外収益	128	1.2	179	1.9	50		364	0.6
受取利息配当金	71		91		20		135	
雑収入	57		87		30		229	
V 営業外費用	11	0.1	8	0.1	△ 3		43	0.1
支払利息	4		4		0		18	
雑支出	7		3		△ 3		25	
経常利益	1,009	9.3	522	5.5	△ 487	△48.2	7,198	11.2
VI 特別利益	39	0.4	10	0.1	△ 29		186	0.3
投資有価証券売却益	—		—		—		70	
その他特別利益	39		10		△ 29		115	
VII 特別損失	41	0.4	6	0.1	△ 35		400	0.6
固定資産売却・除却損	11		6		△ 4		130	
その他特別損失	30		—		△ 30		270	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,007	9.3	526	5.5	△ 481	△47.8	6,983	10.9
法人税、住民税及び事業税	130	1.2	59	0.6	△ 71		2,852	4.5
法人税等調整額	222	2.1	235	2.5	13		△ 106	△0.2
少数株主利益	28	0.2	12	0.1	△ 15		80	0.1
四半期(当期)純利益	626	5.8	218	2.3	△ 407	△65.1	4,157	6.5